

韓国

景気下支えのために利下げを実施

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

副主任研究員 野木森 稔

E-mail: nogimori.minoru@jri.co.jp

■若年層雇用は依然として大きな問題

韓国において大きな問題となっている雇用不振だが、足元では改善の動きが見られた。9月失業率(季節調整値)は3.4%と、8月の3.1%からは上昇したが、本年上期平均の4.0%から比べ、低下している。雇用者数は9月に前年同月比+1.3%と、8月の同+1.7%に続き、強めの伸びとなった。

しかし、この雇用回復は高齢者を対象とした年初からの雇用支援プログラムが大きく影響しており、若年層の雇用不振は引き続き深刻である(右上図)。また、8月に国会で承認された雇用対策を含む補正予算(5.8兆ウォン)も、政府は7~9月期に全体の7割以上の支出を計画していたことから、公的部門を中心とする雇用増加に寄与した可能性がある。一方、民間の製造業部門での雇用者数は前年同月比▲2.5%と低迷が続き、政策効果を除く雇用者数の伸びは非常に弱いと判断される。

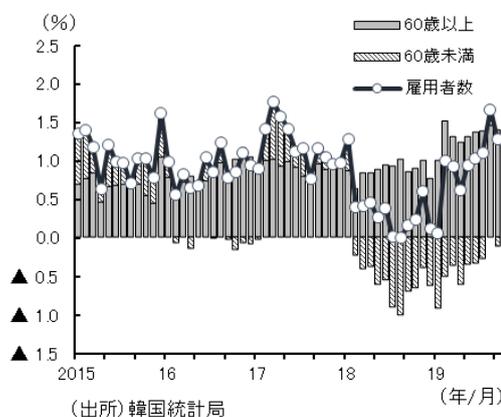
韓国経済のけん引役となるべき輸出は引き続き低迷し、製造業部門の雇用低迷の主因となっている。9月の輸出(米ドル建)は、前年同月比▲11.7%と、4ヵ月連続で2桁のマイナスを記録している。品目別では、半導体(同▲31.5%)や携帯電話(同▲39.9%)の落ち込みがひどく、原油価格が低下するなかで石油関連商品(同▲18.8%)も減少している。地域別で見ると、EU向け(同+10.6%)と南米向け(同+10.7%)が全体の押し上げに寄与したが、米国向け(同▲2.2%)が軟調、さらに中国向け(同▲21.8%)が全体を大きく下押ししている。米中貿易問題が長期化し、関税引き上げの悪影響や高まる先行き不透明感が、韓国の貿易活動の重しになっているとみられる。

このように、総じて景気減速感が強まる中、今後、更なる景気浮揚策を求める声が高まろう。足元では大統領支持率が低下していることに加え、来年4月に総選挙が控えていることもあり、政府は追加景気対策の議論を加速させると見込まれる。

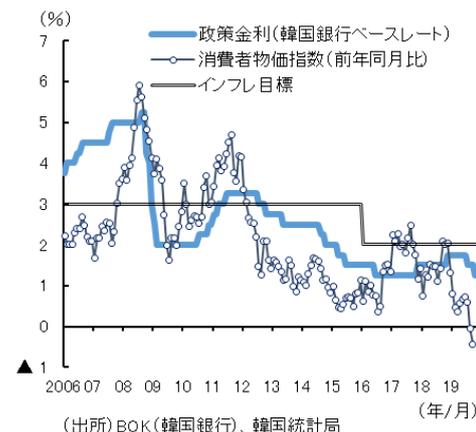
■韓国銀行は今年2回目の利下げを実施

こうしたなか、金融緩和を通じた景気下支えも強化されている。韓国銀行(中央銀行)は10月16日に政策金利を0.25%ポイント引き下げた(右下図)。7月にもすでに利下げを実施しており、今年2回目の利下げとなる。足元で消費者物価指数は統計開始以来初の前年比マイナスに陥る等、韓国銀行のインフレ目標を大きく下回っている。景気の下振れリスクがさらに高まれば、年内最後の会合(11月29日)で、3回目の利下げに踏み切る可能性が大きい。

<雇用者数(前年同月比)と年齢別内訳>



<韓国政策金利とインフレ率>



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。